

# 社会変革へのコミットメント尺度の作成 —信頼性と妥当性の検討—

高橋 尚也 (立正大学心理学部)

Development of commitment scale for social change:  
Examination of reliability and validity

Naoya TAKAHASHI (*Faculty of Psychology, Rissho University*)

## Abstract

In this study, the concept of commitment for social change was proposed to analyze the process of citizen involvement in social change, the commitment scale for social change was developed and the validity was examined. The item of the commitment scale for social change was created with reference to the type of citizen participation. Two questionnaire surveys were conducted on 255 students in study 1 and 500 adults who had experience in community activities in study 2. As a result, the commitment for social change was classified into three factors, "just achieved action" with advocacy function, "community activity" with service provision function, "readiness (volunteer)" with citizen training function.

Just achieved action was a commitment held by those with high involvement at the behavioral level, promoting the tolerant attitude of students. In addition, community activities remained within the scope of local community activity close to home. On the other hand, readiness (volunteer) was an attitude aspect equivalent to enthusiasm for social change, promoting intolerance of students, but promoting the participation of community activities by community activists.

**Key words** : social change, citizen participation, tolerance, reliability, validity

## 問 題

社会変革 (social change) は、コミュニティ心理学における重要な概念であり、「ある状況を変化させようとする意図的・非意図的によく考えられた介入 (Jason, 1991)」と定義される。市民が社会変革に参加することは、社会的現実の基本的財産 (Keys & Frank, 1987) であり、コミュニティ心理学の基礎的価値として論じられている。このように、「社会変革」は規範的に捉えられ、社会変革の分類や手段が論じられてきた。

Duffy & Wong (1996) は、社会変革が必要とされる理由と実例として、以下の7点を論じている。1) 多様な住民の存在 (特定の病気の患者の peer support group)、2) 縮小する財源 (不況になり補助金が減額になったとき)、3) 説明責任 (増税の根拠の説明を求められる)、4) 知識や技術の急速な進歩 (PC 能力の低い層に PC スキルトレーニング)、5) コミュニティコンフリクト (公共政策について住民の賛否が対立している)、6) 伝統的サービスへの不満 (保険でカバー

されない部分のサポートを問い合わせる)、7) 解決法への多様な要求 (紛争解決に対する多様な調整の提供) である。このように社会変革については、変革のきっかけになる事象が整理され、検討されている。

社会変革をもたらすものとして、コミュニティ心理学において、市民参加が注目されている。Zimmerman & Rappaport (1988) によれば、市民参加は、「共通の目標を達成するために、個人が報酬なしで参加している、あらゆる組織化された活動への関与」と定義され、コミュニティ組織や様々な活動に参加することによって統制感を獲得すると考えられている。市民参加の例には、投票や嘆願書への署名といった内容の他に、草の根運動や自助グループなどが挙げられている (Duffy & Wong, 1996)。また、日本における市民社会の機能を整理した坂本 (2017) によれば、市民社会の機能は、アドボカシー機能、サービス供給機能、市民育成機能の3つに大別して捉えている。アドボカシー機能は、政府や社会に対して行われる主体的な働きかけであり、ロビイングや啓発、裁判闘争などが含まれている。サー

ビス供給機能は、有償無償の財やサービスの提供であり、特に対人的なサービスの提供が含まれている。市民育成機能は、市民参加により、民主主義に適合的な市民を育成することが挙げられ、熟議に対するスキル形成も要素として挙げられている。

このように、コミュニティ心理学領域において、社会変革をもたらすものとして市民参加が位置づけられているが、市民がどのような市民参加を行うことで、社会変革に関与し社会変革を実現していくかについてのプロセスについては十分に検討されていない。そこで、市民が社会変革に関与していくプロセスを明らかにするために、本研究では、社会変革へのコミットメントという概念を提唱し、その測定尺度を作成し、妥当性と利用可能性を検討する。社会変革へのコミットメントの項目作成にあたっては、社会変革をもたらすと考えられている市民参加のタイプを参考に、そのタイプ別に各活動に対する関わり方を尺度化していくこととする。

## 研究 1

### 1 目的

大学生を対象に、社会変革へのコミットメント尺度の因子構造を探索し、犯罪者に対する態度を取り上げ、社会変革概念の中に想定されている寛容性を促進するか否かを検討する。

### 2 方法

大学生255名（男性80名、女性175名）を対象に集合調査法による質問紙調査を実施した。

#### 調査内容

#### (1)社会変革へのコミットメント尺度候補項目

社会変革へのコミットメントを測定するために、市民参加の側面や社会変革の側面に対応させ、20項目を独自に作成した。市民参加の側面としては、従来の市民参加研究の枠組みを援用し、アドボカシーや投票などの権利として備わっている市民参加の側面、自発的に草の根レベルで行われている市民参加の側面、サービス提供やボランティアなどの側面に大別し、探索的に項目を作成した。「以下の事柄をあなたはどの程度しようと思いませんか」と教示し、「1. まったく思わない」「2. あまり思わない」「3. どちらでもない」「4. やや思う」「5. かなり思う」の5件法でそれぞれ回答を求めた。

#### (2)犯罪者に対する態度

##### ①出所者の更生保護に対する理解

出所者の更生保護への理解を尋ねるために、内閣府大臣官房政府広報室（2014）の項目を用いて尋ねた。具体的には、更生保護が「『更生保護』とは、犯罪を犯した人に対し、地域の中で適切な指導や援助を行うこ

とにより、その立ち直りを支援し、再犯を防止する活動です。」と説明した上で、出所者の更生保護への理解を測定するために、「これまでに更生保護という言葉聞いたことがあるか」「更生保護が生活する地域の安全・安心につながる活動だと思うか」「更生保護に協力したい気持ちがあるか」の3項目を設け、回答を求めた。

##### ②出所者の更生保護に対する賛成度（内閣府大臣官房政府広報室、2014）

「更生保護に対し、どの程度賛成しますかと」尋ね、「反対である」「どちらかといえば反対である」「どちらかといえば賛成である」「賛成である」の4件法で回答を求めた。

##### (3)個人特性

###### ①一般的信頼

回答者の他者に対する一般的信頼の程度を把握する、山岸（1998）による一般的信頼尺度6項目を用いた。回答は「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」「ややあてはまる」「かなりあてはまる」の4件法であった。

###### ②多次元共感性尺度

鈴木・木野（2008）が作成した多次元共感性尺度のうち、「視点取得」「他者指向的情動反応」「自己指向的情動反応」の3下位尺度を測定した。5項目ずつ計15項目が用いられ、回答は「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」「どちらでもない」「ややあてはまる」「かなりあてはまる」の5件法であった。

## 3 結果

### (1)社会変革へのコミットメント尺度の構造

社会変革へのコミットメント尺度候補項目に対して因子分析（主因子法・プロマックス回転）を実施し、3因子が抽出された（表1）。第1因子は、ボランティアやまちづくりなど身近な暮らしを通して、誰もが暮らしやすい社会を作ろうとする活動を意味すると解釈され、「コミュニティ活動」と命名された。第2因子は、格差是正や正義を実現するための社会運動を意味すると解釈され、「公正実現行動」と命名された。第3因子は、具体的な行動ではなく、社会問題を理解したり問題を表明したりする内容と解釈され、「レディネス」と命名された。尺度得点の記述統計をみると、コミュニティ活動が理論的中間点をやや上回っており、公正実現行動は理論的中間点を下回っていた。

### (2)社会変革へのコミットメントは出所者に対する態度を影響するか？

分析に先立ち、個人特性については、出典論文に合わせ尺度化を行った。また、出所者の更生保護に対する理解を測定する3項目は次元性を確認した上で単純加算し指標とした。出所者に対する更生保護への賛

表1 大学生における社会変革へのコミットメント尺度の構造

	F 1	F 2	F 3	$h^2$
<b>F1: “コミュニティ活動” [M=3.26, SD=.75, <math>\alpha</math> =.88]</b>				
困っている人を支えるために、ボランティア活動に取り組む。	.843	-.230	-.027	.53
地域を活性化させるためにまちづくりの推進を図る活動をする。	.799	.080	-.070	.63
さまざまな人が暮らしやすくなるように環境を整える。	.754	-.021	.029	.58
さまざまな人が働ける社会をつくるために、職に就きにくい人たちの雇用機会を拡充する活動をする。	.638	.112	-.054	.44
困窮している人が社会の中で自立して生活できるように支援活動をする。	.619	.092	.102	.56
地域の安全を守るために、防犯パトロールをする。	.585	.266	-.101	.47
弱い立場におかれている人たちの意見を聞く。	.512	-.153	.316	.47
立場の弱い人を助けるために、慈善団体に寄付をする。	.502	.018	-.020	.25
国籍や立場が違う人と交流できる場を設ける。	.421	-.082	.346	.44
<b>F2: “公正実現行動” [M=2.23, SD=.92, <math>\alpha</math> =.91]</b>				
平等な暮らしが実現するよう、法律を変える署名集めをする。	-.013	.910	-.078	.74
社会の不平等を是正するように制度の改革を求める。	-.011	.888	.008	.79
不正な献金を受けた政治家を辞めさせるために、リコール運動をする。	-.107	.861	-.004	.65
平等を獲得するために、デモの呼びかけをする。	-.001	.783	.048	.66
労働者の権利や社会保障を増大させるよう、政治に働きかける。	.152	.520	.212	.61
<b>F3: “レディネス” [M=2.90, SD=.88, <math>\alpha</math> =.88]</b>				
社会に潜んでいる問題について、自分の意見を表明する。	-.095	-.020	.893	.67
社会の問題を解決するために、その問題について勉強する。	.025	-.079	.813	.62
社会を変えるために、解決すべき問題を提起をする。	.007	.111	.763	.71
社会問題を学ぶために、勉強会に参加する。	.043	.111	.622	.53
社会問題について関心を持つよう、周囲の人に促す。	.171	.212	.451	.55
Factor correlation	(F 1)	.54	.71	
	(F 2)		.62	

成度については単項目で指標とした。

社会変革へのコミットメントが出所者に対する態度をどのように影響するかを検討するために、第1水準を個人特性、第2水準を本尺度、第3水準を犯罪者に対する態度として重回帰分析の繰り返しによるパス解析を行った(図1)。その結果、他者志向的情動反応は、「公正実現行動」を媒介し、更生保護への賛成度を促進させたが、「レディネス」を媒介した場合には、更生保護への賛成度を抑制していた。

#### 4 考察

社会変革へのコミットメントであっても、内容によって出所者に対する寛容性に対する影響が異なる可能性が示唆された。特に「レディネス」という態度レベルでなく、努力を要する「公正実現行動」が寛容性を促進することが示唆された。しかし、研究1の調査対象

は大学生であり、社会変革へのコミットメントの構造や効果が、成人や地域活動に関与している者においても同様となるかどうかを検討する必要がある。そこで、研究2では調査対象を成人かつ地域活動関与者に拡大し、社会変革へのコミットメントの構造を確認していくこととする。

## 研究2

### 1 目的

地域活動関与者を対象に社会変革へのコミットメント尺度の信頼性と妥当性を検証する。

### 2 方法

調査会社が有する調査パネルより以下の要領でWEB調査を実施した。首都圏(1都6県)在住の30~70代の男女で、居住自治体の中で地域の活動に携わってい

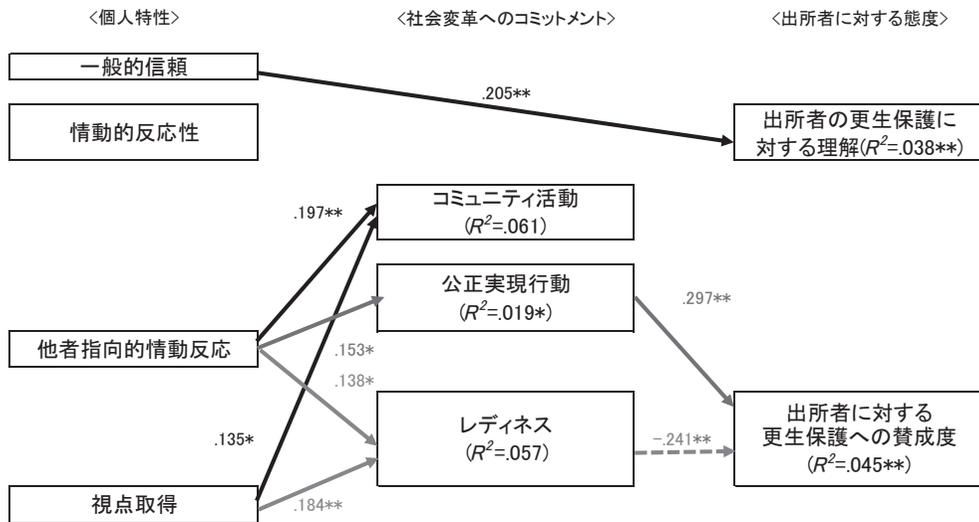


図1 社会変革へのコミットメントが出所者への態度に与える影響 (数字は有意なβ)

る者をスクリーニングし、性別と年代で割付し、各層50名ずつ計500名に回答を求めた。

調査内容は以下の通りである。

(1)社会変革へのコミットメント尺度

研究1と同様の形で尋ねた。

(2)地域愛着

「あなたは現在住んでいる自治体に対してどの程度愛着をもっていますか」と教示し、「とても愛着をもっている」「やや愛着をもっている」「あまり愛着をもっていない」「まったく愛着をもっていない」の4件法で回答を求めた。

(3)近所づきあいの程度

「あなたは近所づきあいをどの程度していらっしゃいますか」と尋ね、「親しくつきあっている」「つきあいはしているが、あまり親しくはない」「あまりつきあっていない」「つきあいはしていない」の4件法で回答を求めた。

(4)地域内所属組織数

12の活動名をあげ、「あなたは現在『お住まいの自治体』で、次にあげるような会や集まりに所属していますか」と尋ね、多重回答形式で回答を求めた。12の活動名は「町内会(自治体)・コミュニティ活動」「商店街・同業者組合」「女性団体」「老人会・老人クラブ」「父母会・PTA」「消防団・自主防災組織」「スポーツ・趣味のサークル」「生協活動」「福祉活動団体」「NPO・NGO」「ボランティア組織」「その他の地域住民組織」であった。

(5)地域活動について

①地域活動の種類

地域内所属組織数を尋ねた選択肢と同一の選択肢を設け、最も関わっている活動の一つを選ぶことを求めた。

②地域活動への参加頻度

①の活動に対する参加頻度を「1年に数回」「1か月に1回」「1か月に数回」「1週間に1回」「ほぼ毎日」の中から一つ選択するように求めた。

③地域活動期間

①の活動に現在までにどれくらいの期間活動を行っているかを尋ね、「1年未満」「1年～3年未満」「3年～5年未満」「5年～10年未満」「10年以上」の中から一つ選択するように求めた。

④地域活動内の役割

①の活動において、どのような立場で参加しているかを尋ね、「代表や役員として」「行事やイベントを企画するスタッフとして」「参加するメンバーとして」「その他」の中から一つ選択するように求めた。

⑤地域活動継続意図

今度①の活動をどの程度継続していこうと思っているかについて、「続けたくない」「あまり続けたくない」「どちらでもない」「まあ続けたい」「非常に続けたい」の中から選択するように求めた。

(6)一般的信頼

研究1と同様に、山岸(1998)の一般的信頼尺度を尋ねた。

(7)性別・年齢

3 結果

(1)社会変革へのコミットメントの構造:

社会変革へのコミットメント尺度について、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行い、3因子

表2 地域活動関与者における社会変革へのコミットメント尺度の構造

	F 1	F 2	F 3	$h^2$
<b>F1: 公正実現行動 (M=2.77, <math>\alpha</math> =.92)</b>				
平等な暮らしが実現するよう、法律を変える署名集めをする。	.898	.012	-.047	.76
不正な献金を受けた政治家を辞めさせるために、リコール運動をする。	.866	.140	-.168	.67
社会の不平等を是正するように制度の改革を求める。	.775	.002	.146	.77
労働者の権利や社会保障を増大させるよう、政治に働きかける。	.746	.166	.028	.72
平等を獲得するために、デモの呼びかけをする。	.742	-.189	.203	.67
<b>F2: コミュニティ活動 (M=3.48, <math>\alpha</math> =.85)</b>				
さまざまな人が暮らしやすくなるように環境を整える。	.061	.896	-.152	.68
地域を活性化させるためにまちづくりの推進を図る活動をする。	-.017	.822	-.065	.60
地域の安全を守るために、防犯パトロールをする。	-.005	.600	.012	.37
社会の問題を解決するために、その問題について勉強する。	-.031	.558	.309	.61
さまざまな人が働ける社会をつくるために、職に就きにくい人たちの雇用機会を拡充する活動をする	.181	.421	.150	.41
国籍や立場が違う人と交流できる場を設ける。	.040	.404	.312	.46
<b>F3: レディネス・ボランティア (M=3.20, <math>\alpha</math> =.91)</b>				
困っている人の支えになるために、ボランティア団体を立ち上げる。	.298	-.273	.720	.65
社会問題を学ぶために、勉強会に参加する。	-.035	.139	.686	.58
困っている人を支えるために、ボランティア活動に取り組む。	-.164	.230	.677	.56
困窮している人が社会の中で自立して生活できるように支援活動をする。	.222	-.031	.660	.65
立場の弱い人を助けるために、慈善団体に寄付をする。	.135	-.065	.622	.46
社会を変えるために、解決すべき問題を提起をする。	.049	.299	.565	.68
社会問題について関心を持つよう、周囲の人に促す。	.063	.253	.528	.58
社会に潜んでいる問題について、自分の意見を表明する。	.072	.281	.485	.56
弱い立場におかれている人たちの意見を聞く。	-.120	.385	.455	.49
	F 1	.40	.66	
	F 2		.65	

注：M は尺度得点の平均を項目数で除した値を表記している

を抽出した(表2)。第1因子は、研究1の第2因子に含まれた項目と同様の項目が高い負荷を示したため、公正実現行動と命名した。第2因子は研究1の第1因子に含まれた項目の一部が高い負荷を示したため、コミュニティ活動と命名した。第3因子は、研究1において第3因子と第1因子に含まれた内容のうちボランティアに関する項目が高い負荷を示したため、レディネス・ボランティアと命名した。下位尺度に性差は認められなかった。

## (2)地域活動の種類別にみた社会変革へのコミットメント

多重回答形式で尋ねた地域内活動組織別に、社会変

革へのコミットメント得点の平均差を検討した。その結果、「商店会・同業者組合」参加者が不参加者よりも、公正実現行動得点が高かった( $t(498)=1.99, p<.05$ )。「スポーツ・趣味のサークル」参加者が不参加者よりも、レディネス・ボランティアが高かった( $t(498)=2.04, p<.05$ )。「福祉活動団体」参加者が不参加者よりも、公正実現行動とレディネス・ボランティアが高かった( $t(498)=2.94, p<.01; t(498)=3.74, p<.01$ )。「ボランティア組織」参加者が不参加者よりも、レディネス・ボランティアが高かった( $t(498)=3.16, p<.01$ )。

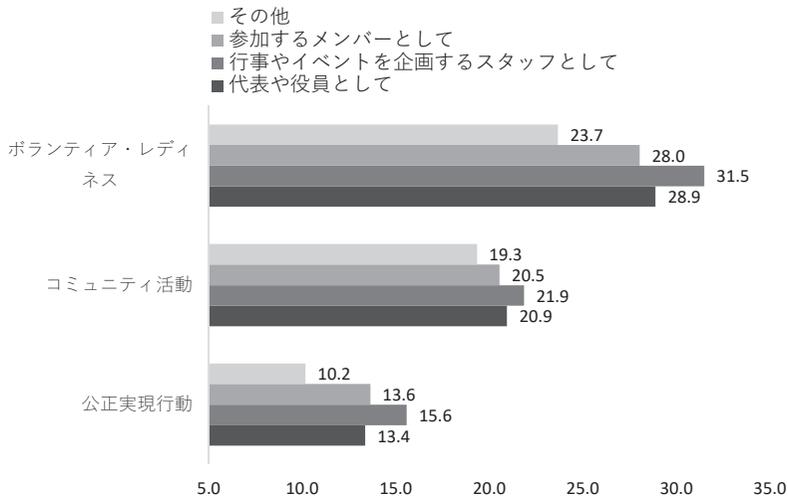


図2 地域活動内の立場別にみた社会変革へのコミットメント

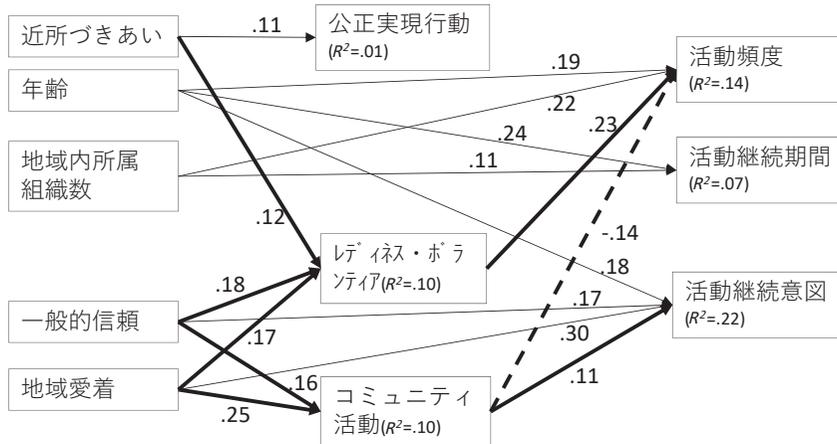


図3 社会変革へのコミットメントが地域活動に与える影響 (数字は有意なβ)

(3) 地域活動内立場別にみた社会変革へのコミットメント

地域活動内の立場別に社会変革へのコミットメント得点の平均差を検討した。公正実現行動 ( $F(3,496) = 6.25, p < .01$ )、コミュニティ活動 ( $F(3,496) = 2.71, p < .05$ )、レディネス・ボランティア ( $F(3,496) = 8.30, p < .01$ ) のいずれにおいても主効果が有意であった (図2)。そこで、Tukey法による多重比較の結果、「企画スタッフ」が「代表・役員」や「参加メンバー」よりも公正実現行動とレディネス・ボランティアが高く、「企画スタッフ」が「参加メンバー」よりもコミュニティ活動が高かった。

(4) 社会変革へのコミットメントは地域活動を促進するか

社会変革へのコミットメントが地域活動に影響するかどうかを検討するために、第1水準に年齢、地域内所属組織数、地域愛着、近所づきあい、一般的信頼、第2水準に社会変革へのコミットメント、第3水準に最も参加している地域活動に対する参加頻度・継続期間・継続意図とした重回帰分析の繰り返しによるパス解析を実施した (図3)。その結果、一般的信頼・地域愛着・近所づきあいの高さが「レディネス・ボランティア」を媒介し地域活動頻度を促進していた。一般的信頼・地域愛着が高いと「コミュニティ活動」を媒介し、

地域活動頻度を抑制し活動継続意図を促進していた。公正実現行動の媒介的影響はみられなかった。

## 考 察

本研究では、社会変革へのコミットメント尺度を作成し、その信頼性と妥当性を探索的に検討した。

### 1 社会変革へのコミットメント尺度の構造

研究1と研究2で調査対象の違いから若干各因子に含まれる項目が異なっていたが、概ね類似した因子が抽出された。研究1・2で共通していた社会変革へのコミットメントの側面として、「公正実現行動」と「コミュニティ活動」が挙げられた。このうち、「公正実現行動」は、格差是正や正義を実現するための社会運動であり、市民の権利として与えられているリコールなどフォーマルな市民参加に対する参加行動を表している。先行研究では、アドボカシー機能に分類されていた内容（坂本，2017）や投票や嘆願書署名とされていた市民参加の側面に対応している。ただし、この「公正実現行動」は研究1・研究2とも尺度得点が低く、両研究のサンプルに共通してあまり行われにくい側面であると解釈できる。他方「コミュニティ活動」は、身近な地域内での活動を中心とした暮らしの改善を意味する内容であった。坂本（2017）によるサービス提供機能を有する市民参加の側面や草の根運動と括られている内容を反映した側面であると考えられる。ただし、日本の市民社会を反映したためか、地縁的な要素が強くなっている点には留意が必要である。「コミュニティ活動」は、研究1ではボランティア活動との弁別が難しかったが、研究2では身近な地域内に特化した側面となったと解釈できる。「コミュニティ活動」は研究1・研究2ともに尺度得点の平均値が理論的中間点を上回っており、両サンプルに共通して市民参加がなされている側面であると解釈できる。

研究1と研究2で内容が異なっていた社会変革へのコミットメントの側面は、研究1の「レディネス」と研究2の「レディネス・ボランティア」であった。レディネスは、坂本（2017）が整理した市民育成機能やアドボカシー機能のうちの啓発に対応した、学習を含む態度的側面と解釈される。大学生を対象とした研究1では、ボランティア活動を表す内容がコミュニティ活動に類似し因子を構成していたが、地域活動者を対象とした研究2ではボランティア活動とレディネスが類似し因子を構成していた。この結果は、地域活動関与者に比べ、市民参加経験が少ないと予想される大学生では、ボランティアとコミュニティ活動が同じように捉えられているのに対し、地域活動参加者では、価値的な要素を含むうるボランティア活動と学習の側面を示すレディネスが同じように捉えられたものと解釈

される。

研究2においては、地域活動の代表や役員になるよりも、企画スタッフであることがすべての側面において高い社会変革へのコミットメントを示すことが明らかとなった。また、福祉活動参加者や商店会・同業者組合参加者において高い公正実現行動を示すことが明らかとなった。

### 2 社会変革へのコミットメントが寛容性や地域活動に与える影響

大学生を対象とした研究1では、「公正実現行動」が出所者に対する寛容の態度を促進していたが、地域活動者対象では「公正実現行動」の影響はみられなかった。また研究1では、「レディネス」が非寛容を促進していたが、研究2においては、「レディネス・ボランティア」が地域活動頻度を予測していた。これらの結果は、大学生と地域活動関与者との間で、レディネスという学習の要素や態度的要素の効果が異なることを示している。地域活動関与者に比して、大学生の方が市民参加経験が少ないことをふまえると、実際に市民参加行動をしているかいないかによって、態度や学習の意味が異なり、実際の経験が態度に先立ったほうが、寛容性や地域活動が活性化する可能性が考えられる。

また、研究1では寛容性に影響を与えていなかった「コミュニティ活動」が、研究2においては活動継続意図を促進すると同時に活動頻度を抑制するという結果が得られた。この結果は、地域活動者では、コミュニティにおける身近な事柄への関与について、自分のペースで続けていきたいという意向、あるいは、ときどき地域活動に参加するという参加形態の表れであると考えられる。

### 3 結論と理論的位置づけ

本研究の結論は、社会変革へのコミットメントの側面によって異なる特徴が見出され、社会変革へのコミットメントが寛容性や市民参加に一樣の結果をもたらさないという点である。公正実現行動は、研究2における福祉活動参加者は5%、商店会・同業者組合参加者は3%であったことをふまえると、頻度の低い地域活動にも参加しているような行動レベルでの高関与が抱くコミットメントであると言え、大学生においては寛容の態度をもたらす可能性を有していた。また、コミュニティ活動は、身近な範囲の暮らしの改善を図るコミットメントで地域活動の範囲にとどまるものと言える。これに対し、レディネス・ボランティアは、社会変革への熱意に相当する態度的側面であり、大学生では非寛容を促進するものの、地域活動者では地域活動への頻度を促進するものであった。

この結果は、社会変革へのコミットメントとして、市民参加として議論されてきた側面を整理し、測定可

能な尺度を作成したことにより、市民参加がもたらす帰結をより詳細に検討できた点が理論的な貢献であると考えられる。

#### 4 今後の課題

本研究では社会変革へのコミットメント概念を定量化し、探索的に尺度の信頼性と妥当性の検討を行った。本研究の限界は、研究1では出所者への寛容性、研究2では地域活動への参加であり、帰結を検討する変数が同一ではなかった点である。そこで今後は、社会変革を測定し得るエンパワメントなどのマクロな指標に注目し、妥当性をさらに検討していく必要がある。本研究において、大学生と地域活動関与者で社会変革へのコミットメントを比較した結果、コミットメントに順序性や発達がある可能性も示唆されている。今後は、社会変革へのコミットメントがどのように高まるのかを時系列的に検討していくことが必要と考えられる。

#### 引用文献

Duffy, K.G., & Wong, F. Y. (1996). *Community psychology* Allyn & Bacon (植村勝彦監訳 コミュニティ心理学：社会問題への理解と援助 ナカニシヤ出版)

Keys, C.B., & Frank, S. (1987). Organizational perspective on community psychology (special issue).

#### 要約

本研究では、市民が社会変革に関与していくプロセスを分析するために、社会変革へのコミットメントという概念を提唱し、その尺度を作成し、妥当性を検討した。社会変革へのコミットメント尺度の項目は、市民参加のタイプを参考に作成された。研究1では大学生255名、研究2では地域活動関与者500名に質問紙調査がそれぞれ実施された。その結果、社会変革へのコミットメントは、アドボカシー機能を有する「公正実現行動」、サービス提供機能を有する「コミュニティ活動」、市民育成機能を有する「レディネス（ボランティア）」の3因子に分類された。公正実現行動は、頻度の低い地域活動にも参加しているような行動レベルでの高関与が抱くコミットメントであると言え、大学生においては寛容的態度をもたらす可能性を有していた。また、コミュニティ活動は、身近な地域活動の範囲にとどまるものであった。これに対し、レディネス・ボランティアは、社会変革への熱意に相当する態度的側面であり、大学生では非寛容を促進するものの、地域活動者では地域活動への頻度を促進するものであった。これらの結果に基づき、社会変革へのコミットメントが寛容性や市民参加に異なる影響を与えることが議論された。

キーワード：社会変革、市民参加、寛容性、信頼性、妥当性

*American Journal of Community Psychology*, 15.

Jason, L.A. (1991). Participation in social change: A fundamental value of our discipline. *American Journal of Community Psychology*, 17, 155-165.

坂本治也 (2017). 市民社会論の現在 坂本治也 (編) 市民社会論：理論と実証の最前線 法律文化社 pp.1-18.

鈴木有美・木野和代 (2008). 多次元共感性尺度 (MES) の作成——自己指向・他者指向の弁別に焦点を当てて—— 教育心理学研究, 56, 487-497.

山岸俊男 (1998). 信頼の構造：こころと社会の進化ゲーム 東京大学出版会

Zimmerman, M.A. & Rappaport, J. 1988 Citizen participation, perceived control, and empowerment. *American Journal of Community Psychology*, 19, 251-278.

#### 注

1) 本論文のうち、研究1は2016年度立正大学心理学研究所研究助成、研究2はJSPS 科研費15K17256をそれぞれ受け実施された。研究1は16th *Biennial Conference of the Society for Community Research and Action*、研究2は日本グループ・ダイナミックス学会第65回大会で、それぞれ発表された。